

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成9年4月1日
(第37期) 至 平成10年3月31日

中国財務局長 殿

平成10年6月26日提出

会 社 名 新 日 本 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 SHIN-DAIWA KOGYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浅 本 泰

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 082(232)0286(代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町大字新氏神35番地 電話番号 0826(72)6021(代表)

連絡者 常務取締役管理本部長 米沢 英雄

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号

(本書面の枚数 表紙共69枚)

目 次

第一部 企業情報	1頁
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による 消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配当政策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役員 の 状 況	7
9. 従 業 員 の 状 況	10
第2 事業の概況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	14
3. 研究開発活動	14
第3 営業の状況	15
1. 概 況	15
2. 生 産 能 力	16
3. 生 産 実 績	17
4. 受注状況と生産計画	18
5. 販 売 実 績	19
第4 設備の状況	20
1. 設 備	20
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	21
第5 経 理 の 状 況	22
1. 財 務 諸 表	23
2. 主な資産・負債及び収支の内容	42
3. 資金収支の状況	46
4. そ の 他	47
第6 企業集団等の状況	48
1. 企業集団等の概況	48
2. 企業集団の状況	49
3. 関連当事者との取引	62
監 査 報 告 書	63
第7 株式事務の概要	65
第8 参 考 情 報	66
第二部 保証会社等の情報	67

第一部 企業情報

第1 会社の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期
決 算 年 月		平成5年12月	平成6年12月	平成7年12月	平成8年12月	平成9年3月	平成10年3月
売 上 高	千円	19,081,040	17,761,546	17,284,222	18,111,606	5,245,105	17,869,021
経 常 利 益	千円	149,456	276,852	220,102	521,986	163,520	753,907
当 期 純 損 益	千円	△ 164,899	159,402	20,734	210,753	75,417	141,146
資 本 金	千円	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
(発行済株式総数)	千株	(23,909)	(23,909)	(23,909)	(23,909)	(23,909)	(23,909)
純 資 産 額	千円	7,382,816	7,422,670	7,313,894	7,405,108	7,336,661	7,441,945
総 資 産 額	千円	20,861,503	20,027,123	20,173,817	19,503,675	18,960,706	19,273,084
自 己 資 本 比 率	%	35.4	37.1	36.3	38.0	38.7	38.6
1 株 当 ち 純 資 産 額	円	308.78	310.45	305.90	309.71	306.85	311.25
1 株 当 ち 配 当 額	円	5.00	5.00	5.00	5.00	1.50	5.00
(※1株当ち中間配当額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株 当 ち 当 期 純 損 益	円	△ 6.90	6.67	0.87	8.81	3.15	5.90
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 ち 当 期 純 利 益	円	/	/	/	-	-	-
配 当 性 向	%	-	75.0	576.5	56.7	47.6	84.7
従 業 員 数	人	673	659	653	634	630	619
連 結 売 上 高	千円	20,157,234	18,878,174	18,496,086	20,260,423	5,604,808	20,270,777
連 結 経 常 利 益	千円	229,669	357,834	531,227	874,831	200,129	1,124,463
連 結 当 期 純 損 益	千円	△ 82,692	249,106	58,946	284,577	90,291	375,524
連 結 純 資 産 額	千円	7,602,378	7,705,061	7,437,413	7,641,290	7,587,486	7,927,620
連 結 総 資 産 額	千円	21,170,855	20,538,531	20,605,953	20,317,748	19,734,213	20,200,072
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 ち 純 資 産 額	円	317.97	322.28	311.09	319.60	317.36	331.57
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 ち 当 期 純 損 益	円	△ 3.46	10.42	2.47	11.90	3.78	15.71
連 結 ベ ー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 ち 当 期 純 利 益	円	/	/	/	-	-	-

(注) 1. 売上高及び連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期は、決算期変更に伴い、平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

3. 第35期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益(連結ベースを含む)は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

- 昭和37年 6月 新ダイワ工業株式会社を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所（昭和38年1月株式会社浅本精機に改組）の製造する電動チェーンソー等を販売
- 昭和40年12月 本社社屋を新築
- 昭和44年 5月 製造・販売を兼ね備えるため株式会社浅本精機を吸収合併
- 昭和48年11月 桂工場（広島県高田郡吉田町）を新設
- 昭和50年 8月 吉田工場（広島県高田郡吉田町工業団地）を新設
- 昭和52年11月 東京技術研究所（東京都羽村市）を新設
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社（本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日）に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番28号に移転登記
- 昭和55年 7月 米国駐在員事務所（米国オレゴン州）を開設（昭和56年10月現地法人設立により廃止）
- 昭和56年 2月 芸北工場（広島県山県郡芸北町）を新設
- 昭和56年 7月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和56年10月 米国に販売会社として、現地法人SHINDAIWA, INC.（オレゴン州）を設立
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設
- 昭和59年12月 俵カセイ（合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡千代田町）を共同出資のうえ設立
- 昭和60年 6月 千代田工場並びに中央研究所（広島県山県郡千代田町）を新設
- 昭和60年 8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年 3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転
- 昭和62年 8月 桂工場を閉鎖（吉田並びに千代田工場へ統合）し、新たに桂物流センターを開設
- 昭和62年12月 本店（登記上の所在地）を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転
- 昭和63年 9月 Black&Decker社（米国メリーランド州、電動工具の製造販売）と、同社製品を国内販売することを目的として販売提携の契約を締結
- 昭和63年 9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設
- 平成 2年12月 吉田工場の生産設備を一部を残して千代田工場に移設
- 平成 4年 9月 桂物流センターを吉田工場内に移転し、新ダイワ物流センターを開設
- 平成 7年12月 吉田工場を閉鎖（生産設備を千代田工場に移設）

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要	
昭和60年8月9日	1,500,000 千円	2,833,200 千円	一般募集 2,000,000 株	発行価格 1,500 円 資本組入額 750 円

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	60,000,000 株	(注)
計	60,000,000 株	

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
当社の発行する株式の総数は60,000,000株とし、額面株式の1株は50円とする。
ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする。

発行済株式	記名・無記名の別及 額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成10年3月31日現在)	提出日現在 (平成10年6月26日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	23,909,600 株	同 左	大阪証券取引所 (市場第二部) 広島証券取引所	発行済株式はすべて議決権を有しております。
	計		23,909,600 株	同 左		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000 株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	— 人	22	11	98	— (—)	1,635	1,766	
所有株式数	— 単位	10,238	352	2,724	— (—)	10,083	23,397	512,600 株
割合	— %	43.8	1.5	11.6	— (—)	43.1	100	

(注) 1. 自己株式については、「個人その他」の欄に3単位、「単位未満株式の状況」の欄に131株、それぞれ含めて表示しております。なお、自己株式3,131株は株主名簿記載上の株式数であり、平成10年3月31日現在の実保有株式数は131株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	人 4	12	19	8	118	112	1,493	1,766	
割 合	% 0.2	0.7	1.1	0.5	6.7	6.3	84.5	100	
所有株式数	単位 4,476	9,451	3,954	526	2,030	692	2,268	23,397	株 512,600
割 合	% 19.1	40.4	16.9	2.2	8.7	3.0	9.7	100	

(注) 上記「1単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単位含まれております。

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
浅 本 興 産 (有)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,168千株	4.88%
㈱ 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,154	4.82
㈱ 広 島 総 合 銀 行	広島市中区胡町1-24	1,154	4.82
浅 本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	1,000	4.18
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	979	4.09
浅 本 博	広島市中区江波二本松一丁目15-26	959	4.01
新ダイヤ従業員持株会	広島県山県郡千代田町大字新氏神35	932	3.90
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒二丁目19-18	881	3.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	874	3.65
㈱ 西 日 本 銀 行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.28
計		9,890	41.36

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	— 株	— 株	23,397,000 株	512,600 株	(注1, 2)

- (注) 1. 上記「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式131株が含まれております。
 2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	新ダイワ工業(株)	広島市中区江波南二丁目 10番23号	— 株	— 株	— 株	— %	(注)
	計		—	—	—	—	

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が3,000株あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

平成10年6月26日決議

	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	—	—	—	—
利益による消却のための買受けに係るもの	—	1,000,000 株	—	(注)
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	—

- (注) 株式の償却の手続きに関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定によるものである。

6. 配当政策

当社は、株主のみなさまに対する安定的な配当の維持向上を基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るため内部留保にも意を用いております。

当期の配当金につきましては、1株につき5円00銭の配当とさせていただきます。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	決算年月	平成 5年12月	平成 6年12月	平成 7年12月	平成 8年12月	平成 9年3月	平成 10年3月
	最高	576	698	568	730	410	410
	最低	351	390	378	370	346	182
最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成9年 10月	11月	12月	平成10年 1月	2月	3月
	最高	285 円	266	240	266	270	268
	最低	251 円	182	200	200	206	220
	売買高	57 千株	127	54	77	50	106

- (注) 1. 株価及び売買高は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、月別の期間は暦日によるものであります。
 2. 平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会において、決算期を12月20日から3月31日に変更しております。
 したがって、第36期事業年度は平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	浅本 泰 (昭和19年8月26日生)	昭和42年3月 日本大学経済学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役第一営業部長 昭和61年3月 常務取締役企画本部長 昭和61年10月 常務取締役営業本部長 平成元年3月 常務取締役総務本部長 平成2年3月 専務取締役総務本部長 平成4年3月 取締役副社長 平成5年3月 代表取締役社長 (現) 平成5年11月 SHINDAIWA, INC. 取締役会長 (現)	千株 1,000
取締役副社長	篠原 敏 (昭和7年12月22日生)	昭和32年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和32年4月 富士自動車(株)(現小松ゼノア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 昭和52年3月 取締役営業管理部長 昭和56年3月 常務取締役営業本部長 昭和61年10月 常務取締役製造本部長 平成4年3月 専務取締役生産本部長 平成6年3月 専務取締役営業本部・生産本部・開発 本部担当 平成7年3月 専務取締役商品企画室・営業本部・生産 本部・開発本部担当 平成7年12月 SHINDAIWA, INC. 取締役 (現) 平成9年6月 取締役副社長 (現)	52

役名及び職名	氏名(生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (東京技術研究所担当)	船越 弘一 (昭和10年7月14日生)	昭和33年3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒業 昭和35年5月 富士自動車(株)(現小松ゼノア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 昭和56年3月 取締役東京技術研究所副所長 平成2年3月 取締役東京技術研究所長 平成4年3月 取締役開発本部長 平成6年3月 取締役生産本部長 平成7年3月 常務取締役生産本部長 平成9年5月 常務取締役東京技術研究所担当(現)	千株 20
常務取締役 (管理本部長)	米沢 英雄 (昭和11年8月6日生)	昭和34年3月 大阪商業大学経済学部卒業 昭和34年3月 ㈱広島相互銀行(現㈱広島総合銀行)入行 平成2年8月 同行業務渉外部長 平成5年9月 当社へ出向、管理本部副部長 平成6年3月 取締役管理本部長 平成8年3月 常務取締役管理本部長(現)	11
取締役 (商品企画室長 兼開発本部長)	藤川 信也 (昭和18年4月9日生)	昭和37年3月 広島県立広島工業高校卒業 昭和37年4月 大和電機(株)入社 昭和37年8月 当社入社 昭和60年7月 営業管理部長 平成3年3月 商品企画室長 平成5年3月 取締役商品企画室長 平成6年3月 取締役営業本部長 平成8年7月 取締役商品企画室長 平成9年5月 取締役商品企画室長兼開発本部長(現)	15
取締役 (生産本部長)	野間 宣隆 (昭和18年7月30日生)	昭和41年3月 広島大学工学部工業教員養成課程卒業 昭和41年4月 寿工業(株)入社 昭和51年8月 当社入社 昭和60年7月 開発第一部長 昭和63年10月 開発技術部長 平成6年3月 取締役開発本部長 平成9年5月 取締役生産本部長(現)	12
取締役 (営業本部長)	松本 勝 (昭和14年1月26日生)	昭和36年3月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和36年4月 兼松(株)入社 昭和55年3月 当社入社 昭和58年3月 貿易部長 平成2年3月 取締役国際部長 平成2年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役(現) 平成4年3月 取締役B&D部長 平成6年3月 取締役営業本部副本部長 平成8年7月 取締役営業本部長(現)	14
取締役 (開発本部副本部長)	妻島 孝司 (昭和17年3月4日生)	昭和42年3月 神奈川大学工学部機械工学科卒業 昭和42年4月 富士自動車(株)(現小松ゼノア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 平成4年3月 東京技術研究所副所長 平成6年3月 開発本部副本部長 平成7年3月 取締役開発本部副本部長(現)	13

役名及び職名	氏名(生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (営業本部副本部長)	岩本 登 (昭和20年6月9日生)	昭和44年3月 同志社大学工学部卒業 昭和44年4月 リョービ(株)入社 昭和56年4月 当社入社 平成6年6月 総務部長 平成7年3月 社長室長 平成8年3月 取締役社長室長 平成10年4月 取締役営業本部副本部長(現)	千株 10
取締役 (営業本部副本部長)	尾都野 政行 (昭和22年8月20日生)	昭和45年3月 大阪経済大学経済学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 営業本部近畿ブロック長 平成8年3月 取締役営業本部近畿ブロック長 平成8年7月 取締役営業本部副本部長(現)	60
取締役 (社長室長)	大槻 博 (昭和22年12月22日生)	昭和45年3月 大阪市立大学法学部卒業 昭和45年4月 (株)東海銀行入行 平成元年1月 同行三宮支店次長 平成2年6月 (株)セントラル・キャピタル出向 平成7年6月 (株)東海銀行新瑞橋支店長 平成9年4月 当社へ出向、管理本部副本部長 平成9年6月 取締役管理本部副本部長 平成10年4月 取締役社長室長(現)	3
常勤監査役	安藤 太郎 (昭和24年2月1日生)	昭和47年3月 学習院大学法学部卒業 昭和47年4月 (株)日本不動産銀行(現(株)日本債券信用銀行)入行 平成4年6月 同行営業第五部副部長 平成8年4月 アサヒ都市開発(株)入社 平成8年6月 同社取締役 平成9年2月 (株)日本債券信用銀行人事部付参事 平成9年3月 当社へ出向、常勤監査役(現)	—
監査役	江幡 幸夫 (昭和10年7月30日生)	昭和33年3月 中央大学経済学部卒業 昭和33年4月 (株)東海銀行入行 昭和60年4月 同行栄町支店長 昭和61年7月 当社へ出向、財務本部長 昭和62年3月 取締役経営企画室副室長 平成元年3月 常務取締役社長室長 平成4年3月 専務取締役社長室長 平成6年3月 専務取締役社長室・管理本部担当 平成9年3月 監査役(現)	14
監査役	川増 南岳 (昭和6年2月15日生)	昭和24年8月 大蔵省税務講習所卒業 昭和62年7月 府中税務署長 平成元年7月 広島国税局調査査察部次長 平成2年8月 税理士事務所開業 平成5年3月 監査役(現)	2
計	14名		1,228

(注) 常勤監査役 安藤太郎、監査役 川増南岳の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男			女			計		
	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計
従業員数	87 ^人	436	523	24	72	96	111	508	619
平均年齢	41.6 ^歳	40.1	40.4	51.4	37.2	40.8	43.7	39.7	40.4
平均勤続年数	18.0 ^年	15.8	16.2	17.3	10.7	12.3	17.8	15.1	15.6
平均給与月額	343,447 ^円	382,371	375,896	265,736	228,706	237,964	326,645	360,592	354,505

- (注) 1. 平均給与月額は、平成10年3月分における税込支払給与額であり、基準外給与を含み、賞与は含んでおりません。
 2. 当社は、60才定年退職制度を採用しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、ゼンキン連合、ゼンキン連合広島に加盟しております。

平成10年3月31日現在の組合員数は男子288人、女子62人、計350人であります。なお、労使関係については特に問題となる事項はありません。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

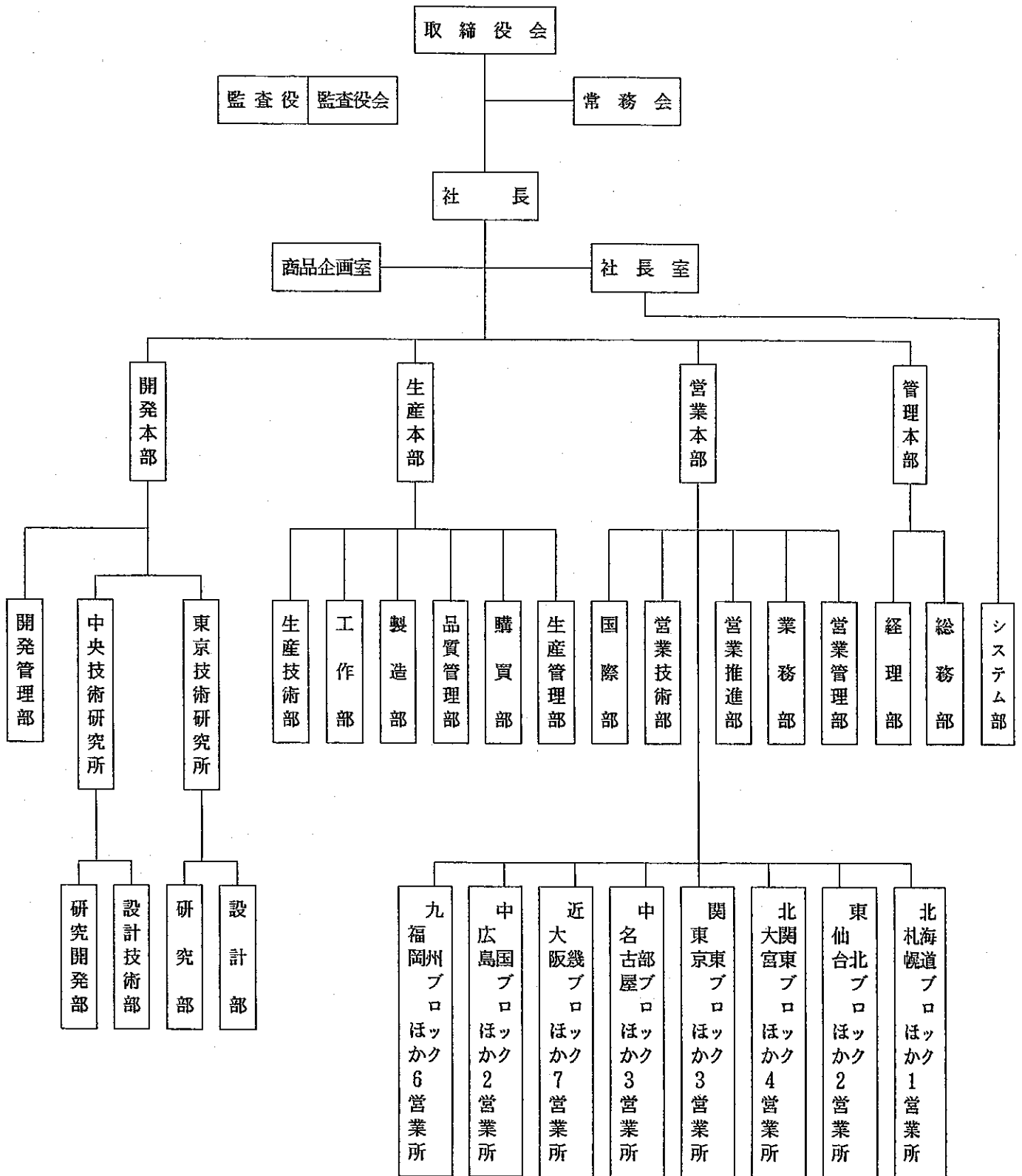
1. 原動機及び原動機付機械器具類の製造並びに販売
2. 前号に附帯する一切の業務

(注) 平成10年6月26日開催の定時株主総会において定款の改正が行われ、次のとおりとなりました。

1. 電動機及び電動機搭載機械器具の製造及び販売
2. 発動機及び発動機搭載機械器具の製造及び販売
3. 油圧・空圧機及び油圧・空圧機搭載機械器具の製造及び販売
4. 農林業・造園業機械器具の製造及び販売
5. 木工機械器具の製造及び販売
6. 金属加工機械器具の製造及び販売
7. 発電用・溶接用電気機械器具、その他電圧変換機械・照明器具等産業用機械器具の製造及び販売
8. その他、園芸機械器具、送風機械器具、ポンプ、荷役運搬機械器具、油圧・空圧機械器具などの製造及び販売
9. 前各号の商品の輸出入
10. 前各号の商品のリース及びレンタル業
11. 前各号に付帯または関連する一切の業務

② 事業の内容

当社の当事業年度末における主要な経営組織を組織図により示すと次のとおりであります。



(注) 1. 平成10年4月1日に社長室へ企画部と人事部が追加されております。

2. 平成10年5月1日に北海道ブロックと東北ブロックを東北・北海道ブロック（ほか2営業所）に統合しております。

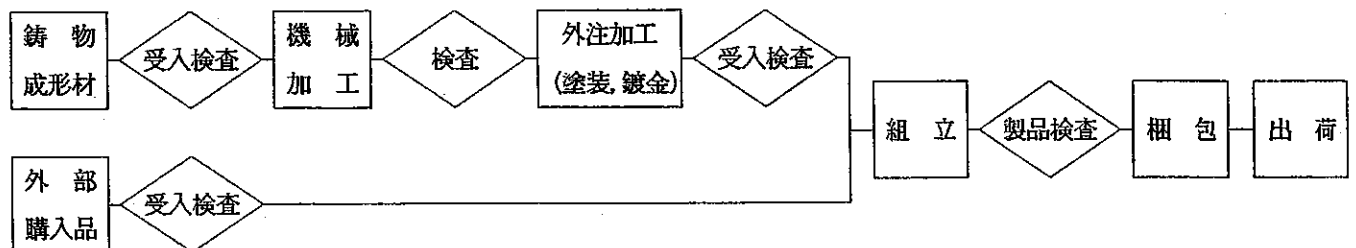
当社は、チェーンソー（エンジン・電動）、刈払機、溶接機、発電機、切断機等の製造並びに販売を主な事業としており、第36期、第37期の販売実績に占める各区分別の割合は、次のとおりであります。

区 分	製品及び商品名	第 3 6 期 (自 平成 8 年 12 月 21 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 3 7 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)
		構 成 比	構 成 比
農・林業用機械	エンジンチェーンソー、刈払機 ヘッジトリマー、ブローアなど	42.5 %	42.4 %
建設・土木・鉄工用機械	溶接機、発電機、切断機、エンジン カッター、バンドソーなど	36.7	34.9
製材・木工用機械	電動チェーンソー、丸鋸、デッキソー 充電ドライバーなど	3.4	3.7
部 品	チップソー、ソーブレード、ソーチェ ン、アクセサリ、補修用部品など	15.2	16.3
そ の 他	修理、下取品など	2.2	2.7
合 計		100.0	100.0

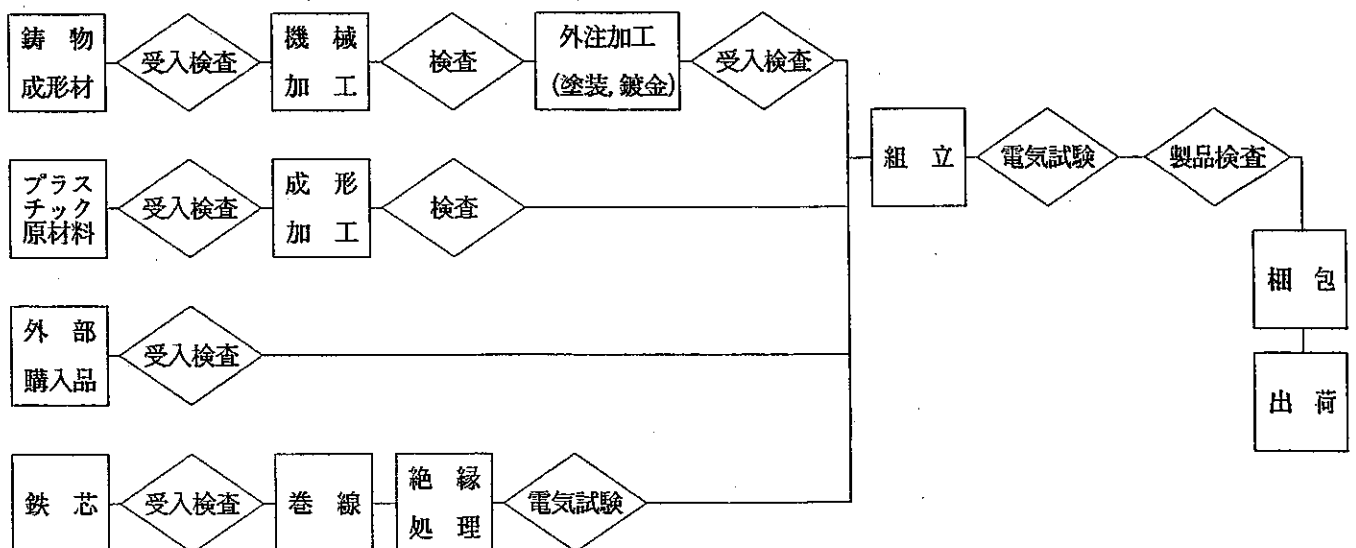
(注) 第36期は、決算期変更に伴い、平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

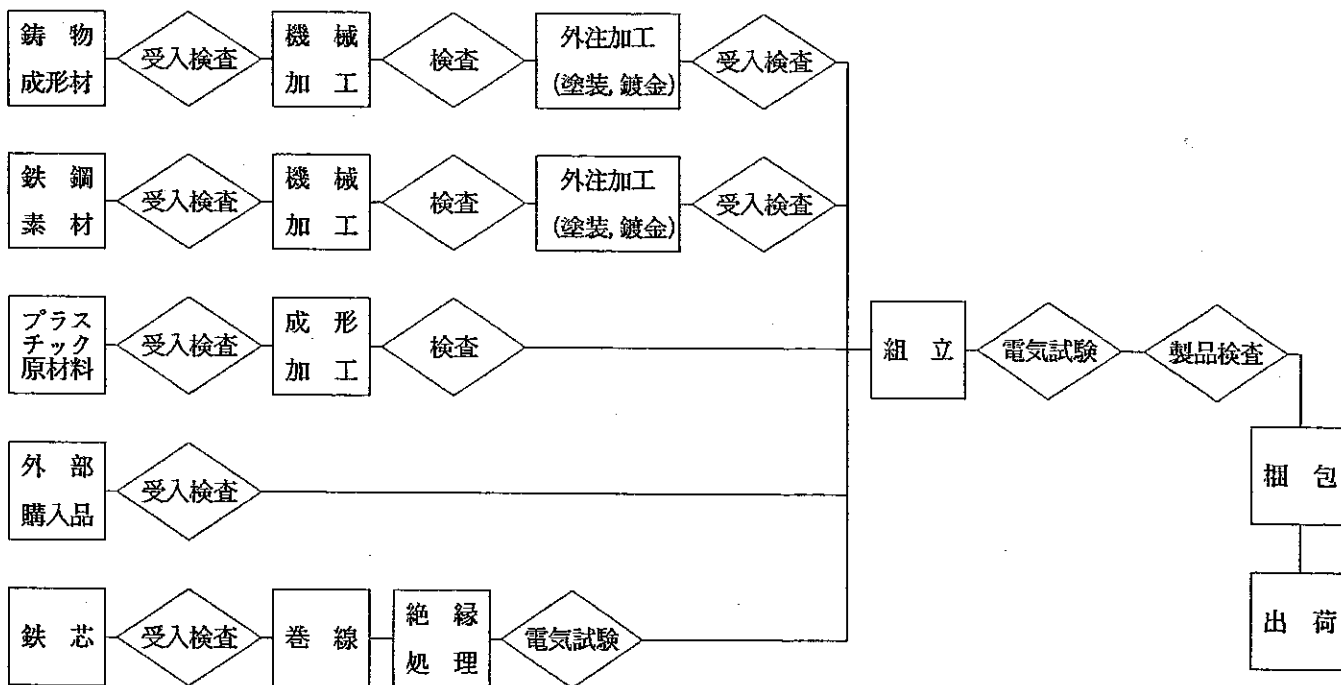
主要製品の製造工程は次のとおりであります。

エンジンチェーンソー・刈払機



電動チェーンソー・切断機





(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

研究開発活動につきましては、国際的な品質保障および品質システムの規格であるISO9001の認証取得を契機に、今まで以上に、「CS（顧客満足）追及」を基調にした新商品の研究開発を積極的に推進しております。

当期におきましては、農・林業関連業界向けに、農業用と林業用それぞれに、小型・軽量で使い易い背負式刈払機2タイプとコンパクトに収納できる分割式の刈払機の開発を行いました。

また、一般産業機械関連業界向けには、超軽量・小型で超低騒音防音型発電機や溶接機と、小型・軽量のガソリン発電機シリーズの開発を進めております。

一方、全米にも適用されるている排気ガス規制の対応を順次実施するとともに、次段階の規制対応についても研究を進めております。

さらに、各国安全規格、自己認証あるいは、製造物責任（PL）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

なお、当期の研究開発投資額は7億99百万円であります。

第3 営業の状況

1. 概 況

第36期（自平成8年12月21日 至平成9年3月31日）

当期のわが国経済は、堅調な設備投資と円安による輸出増に支えられながらも、実感の伴わない景気回復でありました。

当社の商品を取り巻く国内市況は、農・林業関連分野は、就業人口の高齢化および市場の成熟化の進展により依然として低迷しております。このような環境に対処するため、当社はコスト競争力および品質保証体制の強化を図るとともに、グリーンメンテナンス分野などの新しい市場の開拓にも努めてまいりました。

建設・土木関連分野は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要はあったものの、厳しい緊縮予算のもとでの公共事業費の抑制を受けて市場の回復感は希薄でありました。このような情勢のもとで、当社はコスト競争力の強化はもとより、可搬型発電設備として認定された大型ディーゼル発電機の市場投入など新市場の開拓に努めるとともに、営業活動の重点化と営業効率の向上に邁進いたしました。

また、海外においては、米国経済の堅調および円安基調を背景に、南米やオセアニア地区などの好調市場へ積極拡販を行うとともに意欲的に新市場の開拓を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は 52億45百万円で、このうち、国内売上高は 38億23百万円、輸出売上高は 14億21百万円であります。

また、機種別売上高では、農・林業用機械（エンジンチェンソー、刈払機など）が 22億30百万円、建設・土木・鉄工用機械（溶接機、発電機、切断機、エンジンカッターなど）が 19億25百万円、製材・木工用機械（電動チェンソー、丸鋸など）が 1億78百万円、部品が 7億97百万円、その他（修理、下取品など）が 1億13百万円であります。

損益面におきましては、原価低減および徹底した効率化により、経常利益は 1億63百万円、当期純利益は 75百万円となりました。

なお、平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会の決議により、決算期を従来の12月20日から3月31日に変更いたしました。したがって、当期（第36期）の事業年度は、平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。このため、当期の業績数値につきましては、前期との増減比較を記載しておりません。

第37期（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

当期のわが国経済は、昨年末の金融システム不安により腰折れしたのち底をはい、マイナス成長となりました。一方、海外では、米国経済は堅調を維持したものの、東南アジアにおいては通貨危機による経済混乱を受けて景気は減速過程をたどりました。

このような経済情勢のもとで、当社の売上高は178億69百万円、このうち国内は125億14百万円、輸出は53億55百万円となりました。

なお、機種別の売上高は次のとおりであります。

1. 農林業用機械（エンジンチェンソー、刈払機など）の売上高は、75億83百万円であります。

国内における農林市場は、構造改革政策の立ち後れにより市場環境の縮小に歯止めがかからず、さらに低価格の輸入材の影響や住宅着工軒数の減少により市況の悪化が続いております。このような厳しい状況下で、当社は積極的なモデルチェンジによる刈払機の品揃えの充実やエンジンチェンソーの高性能化を図るなど、お客さまの評価を高める努力を重ねてまいりました結果、売上高は30億11百万円となりました。

輸出では、欧州での競争激化や東南アジアにおける停滞があったものの、米国の好況と円安に支えられ、全体としては好調に推移し、売上高は45億72百万円となりました。

2. 建設・土木・鉄工用機械（溶接機・発電機・切断機・エンジンカッターなど）の売上高は62億42百万円でありました。
国内においては、公共投資の減少と企業業績の悪化により設備投資が低迷するなかで、当社は溶接機・発電機分野へ重点的に新商品を開発供給することにより競争力の強化に努めてまいりました結果、売上高は60億43百万円となりました。
輸出では、アジア向け溶接機などの新ルートの開拓に注力いたしました結果、売上高は1億99百万円となりました。
3. 製材・木工用機械（電動チェーンソー・丸鋸など）の売上高は6億68百万円でありました。
国内においては、同業他社との価格競争が激化するなか、カジュアルユーザー対象に当社独自の商品特性をPRいたしました結果、売上高は6億31百万円となりました。
輸出の売上高は37百万円でありました。
4. 部品（チップソー・ソーブレード・ソーチェンなど）の売上高は29億11百万円でありました。
国内においては、農林業機械用の消耗部品は低調であったものの、補修用部品は好調で、売上高は23億65百万円でありました。
輸出では、近年の商品売上高の増加に伴い、売上高は5億45百万円でありました。
5. その他（修理・下取品など）の売上は全て国内を対象としており、売上高は4億62百万円でありました。

損益面におきましては、コストダウン努力と円安による輸出採算性向上および為替差益により、経常利益は7億53百万円となりましたが、商法の規定による株式の評価損として3億75百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は1億41百万円となりました。

（対処すべき課題）

今後の見通しといたしましては、政府による景気回復の諸施策に期待が寄せられますものの、アジア地域における経済混乱の長期化や、国内での個人消費や民間設備投資の伸び悩みなど懸念材料も多く、当業界におきましても引き続き予断を許さない状況にあるものと思われます。

このような景況感の中、当社は、平成10年5月に品質保証システムの国際規格である「ISO9001」の認証を取得いたしました。この品質保証体制をより一層強化充実していくことはもとより、CS（顧客満足）を基底とした商品開発と、徹底した効率化の追及により世界市場で競争できるコストの構築を図り、収益力の増大に向けて全社を挙げて取り組んでまいり所存であります。

なお、平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会の決議により、決算期を従来の12月20日から3月31日に変更いたしました。したがって、前期（第36期）の事業年度は、平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。このため、当期の業績数値につきましては、前期との増減比較を記載しておりません。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

2. 生産能力

当社の生産品目は多種多様であり、同種の製品であっても容量、構造、形式等が一律ではないため生産能力の算定が困難でありますので、生産能力の記載をしておりません。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別	第36期 (自 平成8年12月21日 至 平成9年3月31日)		第37期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量
農・林業用機械			1,899,673		6,963,758	
建設・土木・鉄工用機械			1,391,040		5,085,988	
製材・木工用機械			117,932		526,278	
合 計			3,408,645		12,576,024	

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

(2) 商品仕入実績

最近2事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	第36期 (自 平成8年12月21日 至 平成9年3月31日)		第37期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量
農・林業用機械			43,226		71,151	
建設・土木・鉄工用機械			123,228		615,280	
製材・木工用機械			21,319		43,277	
部 品			465,246		1,628,113	
そ の 他			126,045		491,242	
合 計			779,065		2,849,066	

(注) 上記金額は、仕入価格によっております。

(3) 主要原材料の状況

主要原材料の消費量等

品 目	単 位	第36期 (自 平成8年12月21日 至 平成9年3月31日)				第37期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	
アルミ合金	kg	7,360	224,135	223,611	7,885	822,809	819,704	10,989	
鉄 芯	kg	3,370	153,094	152,853	3,610	582,479	581,057	5,032	
電 線	kg	3,705	20,197	20,341	3,561	74,954	75,654	2,861	

(注) 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。

主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品目	期別 単位	第36期		第37期		
		平成9年 3月31日	平成9年 6月30日	9月30日	12月31日	平成10年 3月31日
アルミニウム合金 モーターケース (EW302D)	個	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279
鉄 コア	kg	151	152	152	152	152
電 I-AIW0.95mm	kg	511	511	511	511	511

- (注) 1. 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。
2. 価格は、当社の仕入価格の平均であります。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は、原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(2) 生産計画

平成10年4月1日以降6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	〔自平成10年4月1日〕 〔至平成10年6月30日〕	〔自平成10年7月1日〕 〔至平成10年9月30日〕	合計
農・林業用機械	1,518,395	1,646,037	3,164,432
建設・土木・鉄工用機械	1,382,430	1,486,872	2,869,302
製材・木工用機械	150,956	168,176	319,132
合計	3,051,781	3,301,085	6,352,866

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

(3) 商品仕入計画

平成9年4月1日以降6ヵ月間の仕入計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	〔自平成10年4月1日〕 〔至平成10年6月30日〕	〔自平成10年7月1日〕 〔至平成10年9月30日〕	合計
農・林業用機械	17,610	18,631	36,241
建設・土木・鉄工用機械	170,162	161,128	331,290
製材・木工用機械	3,757	2,562	6,319
部	416,191	511,106	927,297
その他	19,574	19,574	39,148
合計	627,294	713,001	1,340,295

(注) 上記金額は、仕入価格によっております。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社製品は、国内37ヵ所の営業所等において代理店及び新ダイワ農林機械販売協同組合を通じ特約店、登録店、販売店を経て販売しております。

上記の代理店、特約店、登録店及び販売店は約 1,900店であります。

外国貿易においては、米国現地法人 SHINDAIWA, INC. のほか約30社の内外商社及び現地ディストリビューターを通じて当社製品を販売しております。

(2) 最近2事業年度の販売実績

(単位：千円)

機種別	第36期 (自平成8年12月21日 至平成9年3月31日)		第37期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
農・林業用機械	(1,245,098) 2,230,419	(55.8) 42.5	(4,572,590) 7,583,819	(60.3) 42.4
建設・土木・鉄工用機械	(27,785) 1,925,214	(1.4) 36.7	(199,261) 6,242,319	(3.7) 34.9
製材・木工用機械	(4,739) 178,055	(2.7) 3.4	(37,266) 668,726	(5.6) 3.7
部 品	(144,265) 797,828	(18.1) 15.2	(545,900) 2,911,642	(18.7) 16.3
そ の 他	(-) 113,587	(-) 2.2	(-) 462,514	(-) 2.7
合 計	(1,421,888) 5,245,105	(27.1) 100.0	(5,355,019) 17,869,021	(30.0) 100.0

- (注) 1. 数量は品種が多岐にわたり、表示が困難なため記載を省略しております。
 2. () 内の数字は内書で、輸出販売額及び輸出割合であります。
 3. 輸出販売額に対する地域別割合は次のとおりであります。

地域	第 3 6 期	第 3 7 期
東 南 ア ジ ア	3.1 %	6.1 %
南 北 ア メ リ カ	72.0	70.1
欧 州	20.6	19.2
そ の 他	4.3	4.6
合 計	100.0	100.0

4. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第 3 6 期		第 3 7 期	
	金額	割合	金額	割合
SHINDAIWA, INC.	1,064,567 千円	20.3 %	3,956,351 千円	22.1 %
山 善	487,199	9.3	1,751,181	9.8

第4 設備の状況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

設備投資については、更新を中心に総額1億12百万円の投資を実施しました。

(2) 事業所別投下資本、従業員の配置状況

(平成10年3月31日現在)

事業所名	土 地		建 物		機械及び 装 置	その他の 有形固定 資 産	投下資本 合 計	従業 員数	
	面 積	金 額	面 積	金 額					
生産設備	千代田工場 本社・中央研究所 (広島県山県郡) 生産品目 ファン・刈払機 溶接機・発電機 切断機・丸鋸	m ² 118,292.02	千円 426,391	m ² 25,907.67	千円 1,220,270	千円 338,863	千円 118,724	千円 2,104,250	人 402
その他の設備	新ダイ物流センター (広島県高田郡)	15,944.40	142,602	6,899.66	98,943	32	144	241,721	—
	東京技術研究所 (東京都羽村市)	1,487.00	98,771	1,611.18	79,699	6,385	9,124	193,981	27
	広島営業所 (広島市中区)	328.62	11,086	475.14	10,520	—	258	21,865	8
	福岡営業所 (福岡市博多区)	1,389.65	129,120	906.03	31,118	—	617	160,856	8
	大阪営業所 (大阪市浪速区)	255.15	13,774	375.94	34,561	—	88	48,424	13
	名古屋営業所 (名古屋市中川区)	413.55	22,883	590.43	34,950	—	1,055	58,889	7
	東京営業所 (東京都江戸川区)	414.57	34,319	495.38	67,332	19	89	101,760	12
	仙台営業所 (仙台市若林区)	1,143.28	136,085	919.10	38,889	—	208	175,183	8
	札幌営業所 (札幌市東区)	661.16	51,500	446.22	10,916	—	88	62,504	7
そ の 他	32,312.35 [3,099.60]	516,110 [27,770]	(3,096.13) 14,253.43 [3,099.60]	282,669 [46,046]	29,570 [26,996]	167,049 [158,483]	995,400 [259,295]	127	
合 計	172,641.75 [3,099.60]	1,582,644 [27,770]	(3,096.13) 52,880.18 [3,099.60]	1,909,872 [46,046]	374,871 [26,996]	297,449 [158,483]	4,164,838 [259,295]	619	

- (注) 1. 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
 2. 上記のうち()内の数字は賃借部分を内書きで示しております。
 3. 上記のうち[]内の数字は賃貸部分を内書きで示しております。主な貸与先は、子会社 新ダイエンジニアリング(株)であります。
 4. その他の有形固定資産は、構築物、車両運搬具、工具・器具及び備品、建設仮勘定であります。

5. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
工作機械等	24台	7年	53,408千円	81,647千円	
CAD/CAE システム	1セット	5年	17,983千円	60,589千円	
富士通 (M1700) 中型コンピューター	1セット	5年	25,788千円	32,235千円	
車 両	22台	3~7年	13,519千円	90,741千円	
計測装置等	8セット	5年	3,246千円	9,006千円	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、本財務諸表その他の事項の金額の表示は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第36期事業年度（平成8年12月21日から平成9年3月31日まで）及び第37期事業年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）の財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

3. 当社は、平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会において、決算期を12月20日から3月31日に変更しております。したがって、第36期事業年度は平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 6 期 (平成9年3月31日現在)		第 3 7 期 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	177,348		1,418,442	
2. 受 取 手 形	4,104,266		3,715,112	
3. 売 掛 金(注1,2)	4,022,419		4,564,751	
4. 有 価 証 券(注3)	2,268,901		1,872,991	
5. 自 己 株 式	504		32	
6. 商 品	767,053		759,706	
7. 製 品	1,453,083		952,228	
8. 半 製 品	1,696		1,938	
9. 原 材 料	145,100		201,969	
10. 仕 掛 品	88,150		106,718	
11. 貯 蔵 品	68,878		65,671	
12. 前 払 費 用	16,853		7,116	
13. そ の 他	95,392		102,434	
14. 貸 倒 引 当 金	△ 66,000		△ 67,000	
流 動 資 産 合 計	13,143,648	69.3	13,702,115	71.1

期 別 科 目	第 3 6 期 (平成9年3月31日現在)		第 3 7 期 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
II 固定資産		%		%
1. 有形固定資産(注3)				
(1) 建築物	2,028,532		1,909,872	
(2) 構築物	34,261		30,975	
(3) 機械及び装置	439,400		374,871	
(4) 車両運搬具	1,991		1,773	
(5) 工具・器具及び備品	237,742		257,982	
(6) 土地	1,590,346		1,582,644	
(7) 建設仮勘定	7,078		6,717	
有形固定資産合計	4,339,353	22.9	4,164,838	21.6
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権	18,296		18,296	
(2) 施設利用権	511		422	
無形固定資産合計	18,808	0.1	18,719	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	53,162		53,162	
(2) 関係会社株式(注2)	428,085		428,085	
(3) 出資金	26,775		26,775	
(4) 関係会社出資金	1,800		1,800	
(5) 長期貸付金	5,000		-	
(6) 関係会社長期貸付金	202,800		186,000	
(7) 更生債権等	190,055		150,457	
(8) 長期前払費用	13,353		15,497	
(9) 保険積立金	532,712		529,341	
(10) その他	145,151		144,293	
(11) 貸倒引当金	△ 140,000		△ 148,000	
投資その他の資産合計	1,458,895	7.7	1,387,411	7.2
固定資産合計	5,817,057	30.7	5,570,969	28.9
資産合計	18,960,706	100.0	19,273,084	100.0

期 別 科 目	第 3 6 期 (平成9年3月31日現在)		第 3 7 期 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	2,673,910		2,795,958	
2. 買 掛 金 (注2)	772,094		805,733	
3. 短 期 借 入 金	4,548,620		5,130,824	
4. 一 年 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	910,696		619,125	
5. 未 払 金	146,626		174,800	
6. 未 払 法 人 税 等	43,000		223,000	
7. 未 払 事 業 税	9,000		58,000	
8. 未 払 消 費 税 等	27,077		24,125	
9. 未 払 費 用	605,318		593,016	
10. 前 受 金	27,226		15,699	
11. 預 り 金	94,504		71,247	
流 動 負 債 合 計	9,858,073	52.0	10,511,529	54.5
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	1,636,025		1,178,000	
2. 役 員 退 職 給 与 引 当 金	129,945		141,609	
固 定 負 債 合 計	1,765,970	9.3	1,319,609	6.9
負 債 合 計	11,624,044	61.3	11,831,139	61.4
(資 本 の 部)				
I 資 本 金 (注4)	2,833,200	14.9	2,833,200	14.7
II 資 本 準 備 金	3,230,749	17.0	3,230,749	16.8
III 利 益 準 備 金	209,805	1.1	213,805	1.1
IV その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) 特 別 償 却 準 備 金	6,419		5,622	
(2) 圧 縮 記 帳 積 立 金	104,065		100,499	
2. 当 期 未 処 分 利 益				
952,421			1,058,069	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,062,906	5.7	1,164,191	6.0
資 本 合 計	7,336,661	38.7	7,441,945	38.6
負 債 資 本 合 計	18,960,706	100.0	19,273,084	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 36 期 (自 平成8年12月21日 至 平成9年3月31日)			第 37 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高 (注1)			%			%
1. 商品売上高	1,232,351	5,245,105	100.0	4,543,070	17,869,021	100.0
2. 製品売上高	4,012,753			13,325,950		
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高	803,135			767,053		
2. 製品期首たな卸高	1,847,815			1,453,083		
3. 当期商品仕入高	779,065			2,849,066		
4. 当期製品製造原価	2,644,201			9,637,454		
合 計	6,074,218			14,706,659		
5. 商品期末たな卸高	767,053			759,706		
6. 製品期末たな卸高	1,453,083	3,854,081	73.5	952,228	12,994,721	72.7
売上総利益		1,391,023	26.5		4,874,299	27.3
III 販売費及び一般管理費 (注2)		1,203,518	22.9		4,307,333	24.1
営業利益		187,505	3.6		566,965	3.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息	1,190			5,363		
2. 受取配当金	479			13,497		
3. 有価証券売却益	—			57,871		
4. 仕入割引	2,907			6,784		
5. 為替差益	—			175,093		
6. 貸貸料収入	11,745			37,132		
7. 保険配当金	7,829			10,757		
8. その他	7,968	32,121	0.6	40,624	347,125	1.9
V 営業外費用						
1. 支払利息	49,437			142,526		
2. 売上割引	4,682			17,161		
3. 為替差損	1,944			—		
4. その他	42	56,106	1.1	495	160,183	0.9
経常利益		163,520	3.1		753,907	4.2
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益(注3)	—			58,281		
2. 保険積立金解約益	—			938	59,220	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損(注4)	10,022			1,843		
2. 有価証券評価損	38,421			375,769		
3. 保険積立金解約損	—	48,443	0.9	5,103	382,716	2.1
税引前当期純利益		115,076	2.2		430,411	2.4
法人税及び住民税		39,659	0.8		289,264	1.6
当期純利益		75,417	1.4		141,146	0.8
前期繰越利益		877,003			916,922	
当期未処分利益		952,421			1,058,069	

期 別 科 目	第 36 期 (自 平成8年12月21日) (至 平成9年3月31日)		第 37 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	2,045,954	70.5 %	7,643,511	70.7 %
II 勞 務 費	651,151	22.4	2,421,623	22.4
III 経 費 (注1)	207,121	7.1	746,136	6.9
当期製造総費用	2,904,227	100.0	10,811,271	100.0
期首仕掛品たな卸高	89,689		88,150	
合 計	2,993,916		10,899,421	
他勘定振替高 (注2)	261,564		1,155,248	
期末仕掛品たな卸高	88,150		106,718	
当期製品製造原価	2,644,201		9,637,454	

(注記)

	第 36 期	第 37 期
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	前期と同じであります。
(注1)	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 45,378 千円 減価償却費 77,899 千円 賃借料 23,514 千円	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 149,419 千円 減価償却費 202,717 千円 賃借料 72,001 千円
(注2)	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 134,498 千円 有形固定資産 5,444 千円 販売費及び一般管理費 121,622 千円 計 261,564 千円	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 640,825 千円 有形固定資産 19,281 千円 販売費及び一般管理費 495,141 千円 計 1,155,248 千円

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 6 期 (平成9年6月27日株主総会承認)		第 3 7 期 (平成10年6月26日株主総会承認)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益		952,421		1,058,069
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	797		2,392	
2. 圧縮記帳積立金取崩額	3,566	4,364	9,878	12,271
合 計		956,785		1,070,341
III 利益処分額				
1. 利益準備金	4,000		13,000	
2. 配 当 金	35,862		119,547	
		(1株につき 1円50銭)		(1株につき 5円00銭)
3. 役員賞与金	—		8,540	
取締役賞与金	—		7,940	
監査役賞与金	—	39,862	600	141,087
IV 次期繰越利益		916,922		929,253

(注) 特別償却準備金取崩額及び圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

第 36 期	第 37 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産…定率法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 試験研究費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当事業年度から「外貨建取引等会計処理基準の改訂について」(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱について(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 この変更に伴う、前事業年度と同一の会計処理による場合に比した、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度額相当額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 役員退職給与引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 調整年金制度 第31期(平成4年2月)より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。 平成8年3月31日現在の過去勤務費用の現在高は、629,251千円、過去勤務費用の掛金期間は20年です。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 前期と同じであります。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 前期と同じであります。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 前期と同じであります。 役員退職給与引当金 前期と同じであります。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 調整年金制度 第31期(平成4年2月)より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。 平成9年3月31日現在の過去勤務費用の現在高は、614,007千円、過去勤務費用の掛金期間は20年です。</p>

第 36 期	第 37 期
(2) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(2) リース取引の処理方法 前期と同じであります。
(3) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 36 期 (平成9年3月31日現在)	第 37 期 (平成10年3月31日現在)																					
(注1) 関係会社に対する売掛金 1,782,943千円	(注1) 関係会社に対する売掛金 2,385,091千円																					
(注2) 主な外貨建資産・負債の金額 <table border="1" data-bbox="178 1003 804 1149"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 2,000,000</td> <td>338,945千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>US\$ 91,968</td> <td>11,413千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	買 掛 金	US\$ 91,968	11,413千円	(注2) 主な外貨建資産・負債の金額 <table border="1" data-bbox="850 1003 1476 1198"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 18,055,197</td> <td>2,385,091千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 2,000,000</td> <td>338,945千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>US\$ 158,727</td> <td>20,967千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売 掛 金	US\$ 18,055,197	2,385,091千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	買 掛 金	US\$ 158,727	20,967千円
科 目	外 貨 額	円 貨 額																				
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																				
買 掛 金	US\$ 91,968	11,413千円																				
科 目	外 貨 額	円 貨 額																				
売 掛 金	US\$ 18,055,197	2,385,091千円																				
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																				
買 掛 金	US\$ 158,727	20,967千円																				
(注3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ) 担保に供されている資産 <table border="1" data-bbox="268 1485 804 1653"> <tbody> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>1,157,123千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,479,785千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>183,653千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>795,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,615,779千円</td> </tr> </tbody> </table>	有 価 証 券	1,157,123千円	建 物	1,479,785千円	機 械 及 び 装 置	183,653千円	土 地	795,217千円	計	3,615,779千円	(注3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ) 担保に供されている資産 <table border="1" data-bbox="954 1485 1476 1653"> <tbody> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>1,057,499千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,399,835千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>152,191千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>797,319千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,406,846千円</td> </tr> </tbody> </table>	有 価 証 券	1,057,499千円	建 物	1,399,835千円	機 械 及 び 装 置	152,191千円	土 地	797,319千円	計	3,406,846千円	
有 価 証 券	1,157,123千円																					
建 物	1,479,785千円																					
機 械 及 び 装 置	183,653千円																					
土 地	795,217千円																					
計	3,615,779千円																					
有 価 証 券	1,057,499千円																					
建 物	1,399,835千円																					
機 械 及 び 装 置	152,191千円																					
土 地	797,319千円																					
計	3,406,846千円																					

第 36 期 (平成9年3月31日現在)	第 37 期 (平成10年3月31日現在)																																																
<p>(ロ) 上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">936,425千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">621,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234,025千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,791,750千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,209,205千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">183,097千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">332,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,725,202千円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">325,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">930,000千円</td> </tr> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 7,870,199千円であります。</p>	短期借入金	936,425千円	一年内に返済予定の長期借入金	621,300千円	長期借入金	1,234,025千円	計	2,791,750千円	建 物	1,209,205千円	機 械 及 び 装 置	183,097千円	土 地	332,899千円	計	1,725,202千円	短期借入金	240,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	325,000千円	長期借入金	365,000千円	計	930,000千円	<p>(ロ) 上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,230,258千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">436,868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,645,126千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,143,992千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">151,636千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">332,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,628,528千円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">545,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">930,000千円</td> </tr> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 8,123,744千円であります。</p>	短期借入金	1,230,258千円	一年内に返済予定の長期借入金	436,868千円	長期借入金	978,000千円	計	2,645,126千円	建 物	1,143,992千円	機 械 及 び 装 置	151,636千円	土 地	332,899千円	計	1,628,528千円	短期借入金	545,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	212,000千円	長期借入金	173,000千円	計	930,000千円
短期借入金	936,425千円																																																
一年内に返済予定の長期借入金	621,300千円																																																
長期借入金	1,234,025千円																																																
計	2,791,750千円																																																
建 物	1,209,205千円																																																
機 械 及 び 装 置	183,097千円																																																
土 地	332,899千円																																																
計	1,725,202千円																																																
短期借入金	240,000千円																																																
一年内に返済予定の長期借入金	325,000千円																																																
長期借入金	365,000千円																																																
計	930,000千円																																																
短期借入金	1,230,258千円																																																
一年内に返済予定の長期借入金	436,868千円																																																
長期借入金	978,000千円																																																
計	2,645,126千円																																																
建 物	1,143,992千円																																																
機 械 及 び 装 置	151,636千円																																																
土 地	332,899千円																																																
計	1,628,528千円																																																
短期借入金	545,000千円																																																
一年内に返済予定の長期借入金	212,000千円																																																
長期借入金	173,000千円																																																
計	930,000千円																																																
<p>(注4)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">23,909,600株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	60,000,000株	発行済株式総数	23,909,600株	<p>(注4)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">23,909,600株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	60,000,000株	発行済株式総数	23,909,600株																																								
会社が発行する株式の総数	60,000,000株																																																
発行済株式総数	23,909,600株																																																
会社が発行する株式の総数	60,000,000株																																																
発行済株式総数	23,909,600株																																																
<p>5 受取手形裏書譲渡高 33,493千円</p> <p>6 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">590,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">348,818千円</td> </tr> <tr> <td>(有)手島製作所</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960,818千円</td> </tr> </table>	新ダイワ農林機械販売協同組合	590,000千円	従業員(住宅資金)	348,818千円	(有)手島製作所	22,000千円	計	960,818千円	<p>5 受取手形裏書譲渡高 15,081千円</p> <p>6 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">570,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">333,050千円</td> </tr> <tr> <td>(有)手島製作所</td> <td style="text-align: right;">8,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,850千円</td> </tr> </table>	新ダイワ農林機械販売協同組合	570,000千円	従業員(住宅資金)	333,050千円	(有)手島製作所	8,800千円	計	911,850千円																																
新ダイワ農林機械販売協同組合	590,000千円																																																
従業員(住宅資金)	348,818千円																																																
(有)手島製作所	22,000千円																																																
計	960,818千円																																																
新ダイワ農林機械販売協同組合	570,000千円																																																
従業員(住宅資金)	333,050千円																																																
(有)手島製作所	8,800千円																																																
計	911,850千円																																																

(損益計算書関係)

第 36 期 (自 平成 8 年 12 月 21 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)
(注 1) 関係会社に対する売上高 1,064,567千円	(注 1) 関係会社に対する売上高 3,956,351千円
(注 2) 販売費に属する費用のおおよその割合は 70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 30%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 360,125千円 技術研究費 121,622千円 従業員賞与 152,000千円 荷造運送費 84,196千円 賃借料 76,276千円 減価償却費 20,212千円 貸倒引当金繰入額 54,000千円 役員退職給与引当金繰入額 19,490千円	(注 2) 販売費に属する費用のおおよその割合は 67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 33%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,278,983千円 技術研究費 489,156千円 従業員賞与 479,426千円 荷造運送費 303,628千円 賃借料 252,468千円 減価償却費 69,671千円 貸倒引当金繰入額 42,059千円 役員退職給与引当金繰入額 16,733千円
(注 3)	(注 3) この内容は次のとおりであります。 建物 7,864千円 土地 50,338千円 工具・器具備品 78千円
(注 4) この内容は次のとおりであります。 建物 649千円 機械装置 7,715千円 工具・器具備品 1,656千円	(注 4) この内容は次のとおりであります。 建物 1,843千円

(リース取引関係)

第 36 期 (自 平成 8 年 12 月 21 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">397,579</td> <td style="text-align: right;">277,658</td> <td style="text-align: right;">119,920</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,442</td> <td style="text-align: right;">986</td> <td style="text-align: right;">23,456</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">232,068</td> <td style="text-align: right;">88,267</td> <td style="text-align: right;">143,800</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">654,090</td> <td style="text-align: right;">366,912</td> <td style="text-align: right;">287,177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	397,579	277,658	119,920	車両運搬具	24,442	986	23,456	工具・器具及び備品	232,068	88,267	143,800	合 計	654,090	366,912	287,177	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">412,363</td> <td style="text-align: right;">330,716</td> <td style="text-align: right;">81,647</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">105,246</td> <td style="text-align: right;">14,505</td> <td style="text-align: right;">90,741</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">237,115</td> <td style="text-align: right;">135,284</td> <td style="text-align: right;">101,830</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">754,725</td> <td style="text-align: right;">480,506</td> <td style="text-align: right;">274,219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	412,363	330,716	81,647	車両運搬具	105,246	14,505	90,741	工具・器具及び備品	237,115	135,284	101,830	合 計	754,725	480,506	274,219
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械及び装置	397,579	277,658	119,920																																						
車両運搬具	24,442	986	23,456																																						
工具・器具及び備品	232,068	88,267	143,800																																						
合 計	654,090	366,912	287,177																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械及び装置	412,363	330,716	81,647																																						
車両運搬具	105,246	14,505	90,741																																						
工具・器具及び備品	237,115	135,284	101,830																																						
合 計	754,725	480,506	274,219																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">103,033千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">184,143千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">287,177千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	103,033千円	1 年 超	184,143千円	合 計	287,177千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">92,323千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">181,896千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">274,219千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	92,323千円	1 年 超	181,896千円	合 計	274,219千円																												
1 年 内	103,033千円																																								
1 年 超	184,143千円																																								
合 計	287,177千円																																								
1 年 内	92,323千円																																								
1 年 超	181,896千円																																								
合 計	274,219千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,320千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,320千円	減価償却費相当額	32,320千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,945千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	113,945千円	減価償却費相当額	113,945千円																																
支払リース料	32,320千円																																								
減価償却費相当額	32,320千円																																								
支払リース料	113,945千円																																								
減価償却費相当額	113,945千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	同 左																																								

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第36期 (平成9年3月31日現在)			第37期 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株式	2,269,405	2,271,679	2,273	1,873,024	1,714,954	△158,070
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,269,405	2,271,679	2,273	1,873,024	1,714,954	△158,070
固定資産に属するもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	2,269,405	2,271,679	2,273	1,873,024	1,714,954	△158,070

(注)

第36期

第37期

1. 時価等の算定方法

① 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

② 店頭売買有価証券

日本証券業協会が発表する最終売買価格

2. 自己株式は、流動資産に属する株式に含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

① 流動資産に属するもの

該当事項はありません。

② 固定資産に属するもの

非上場・非登録株式 481,247 千円
(うち関係会社株式) (428,085 千円)

1. 時価等の算定方法

① 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

② 店頭売買有価証券

日本証券業協会が発表する最終売買価格

2. 自己株式は、流動資産に属する株式に含めて表示しております。

評価損益の内訳

① 流動資産に属するもの 2 千円

② 固定資産に属するもの

該当事項はありません。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

① 流動資産に属するもの

該当事項はありません。

② 固定資産に属するもの

非上場・非登録株式 481,247 千円
(うち関係会社株式) (428,085 千円)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第36期(自平成8年12月21日 至平成9年3月31日)

当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理部の取引執行担当者が行い、経理部長が取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行っております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

なお、為替予約取引で、期末に外貨建金銭債権債務等に割当てたものについては時価情報の対象から除いております。

第37期(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

前期と同じであります。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	第36期(平成9年3月31日現在)				第37期(平成10年3月31日現在)			
		契約額等	1年超	時価	評価損益	契約額等	1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	1,100,000	600,000			500,000	—	△10,148	△10,148
	支払変動・受取固定	500,000	500,000			500,000	500,000	25,572	25,572
	支払変動・受取変動	100,000	100,000			200,000	200,000	402	402
合計	1,700,000	1,200,000			1,200,000	700,000	15,826	15,826	

(注) 1. 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

第 36 期 (自 平成8年12月21日 至 平成9年3月31日)	第 37 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)
1株当たり純資産額 306.85円	1株当たり純資産額 311.25円
1株当たり当期純利益 3.15円	1株当たり当期純利益 5.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

		銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額	摘 要
						計 上	
株	時 的 所 有 の 有 価 証 券	東海銀行	50 円	427,916 株	467,458千円	467,458千円	
		富士銀行	50	195,572	310,185	310,185	
		広島総合銀行	50	591,543	273,614	273,614	
		西日本銀行	50	317,335	164,824	164,824	
		広島銀行	50	225,373	117,597	117,597	
		山善	50	361,947	222,954	96,849	
		東洋信託銀行	50	80,850	94,853	94,853	
		アスティ	50	60,000	52,718	52,718	
		井関農機	50	300,000	128,309	50,400	
		日本債券信用銀行	50	332,130	193,347	49,487	
		ワキタ	50	50,000	42,390	42,390	
		東京三菱銀行	50	42,848	41,094	41,094	
		中央信託銀行	50	29,040	58,052	19,631	
		トラスコ中山	50	10,541	19,135	19,135	
		日新火災海上保険	50	53,760	16,098	16,098	
		大和証券	50	26,388	12,738	12,738	
		カナモト	50	51,389	7,800	7,800	
		ジュンテンドー	50	23,821	20,447	7,146	
		せとうち銀行	50	31,625	6,323	6,323	
		東洋証券	50	35,005	29,805	6,230	
東京海上火災保険	50	11,025	4,810	4,810			
広島建設工業	50	7,319	3,648	3,648			
千代田火災海上保険	50	15,627	3,233	3,233			
戸田工業	50	4,394	6,360	2,610			
勸角証券	50	12,519	3,884	1,364			
共成レンテム	50	1,320	2,190	745			
		小 計		3,299,287	2,303,877	1,872,991	
式	投 資 有 価 証 券	ウツミ屋証券	50 円	72,600 株	23,700千円	23,700千円	
		山陽工業	50	30,000	15,300	15,300	
		大洋電機製作所	50	120,000	6,000	6,000	
		サンコート	50,000	100	5,000	5,000	
		西京銀行	50	13,800	2,662	2,662	
		中国エスティ通信システム	50,000	10	500	500	
		小 計		236,510	53,162	53,162	
		計		3,535,797	2,357,039	1,926,153	

(b) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要	
					当期 償却額	償却 累計率				
有形 固定 資産	建築物	4,450,323	10,498	22,387	4,438,434	2,528,561	122,820	57.0 %	1,909,872	
	構築物	178,973	1,850	-	180,823	149,847	5,135	32.9 %	30,975	
	機械及び装置	2,975,330	6,936	-	2,982,267	2,607,395	71,465	37.4 %	374,871	
	車両運搬具	36,140	-	2,760	33,380	31,607	80	94.7 %	1,773	
	工具・器具及び備品	2,971,360	93,304	350	3,064,315	2,806,332	72,798	91.6 %	257,982	
	土地	1,590,346	-	7,701	1,582,644	-	-	-	1,582,644	
	建設仮勘定	7,078	19,035	19,396	6,717	-	-	-	6,717	
計	12,209,553	131,624	52,595	12,288,582	8,123,744	272,300		4,164,833		
無形 固定 資産	電話加入権	18,296	-	-	18,296	-	-	-	18,296	
	施設利用権	1,431	-	-	1,431	1,009	89	70.5 %	422	
	計	19,728	-	-	19,728	1,009	89		18,719	
長期前払費用	22,747	5,135	509	27,372	11,875	2,991	43.4 %	15,497		
繰延 資産	—	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

(c) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
SHINDAIWA, INC.	無額面	40,000	338,945	338,945	-	-	-	-	40,000	338,945	338,945	子会社 (米国現 地法人)
新ダイワエンジェル(株)	50,000	1,000	53,140	53,140	-	-	-	-	1,000	53,140	53,140	子会社
勝カセイ	50,000	720	36,000	36,000	-	-	-	-	720	36,000	36,000	関連会社
計		41,720	428,085	428,085	-	-	-	-	41,720	428,085	428,085	

(注) 1. 主要な関係会社(SHINDAIWA, INC.)との関係内容については、「第6 企業集団等の状況」の「2. 企業集団の状況」「(4) 連結子会社の状況」に記載しております。

(d) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(有)手島製作所	1,800	—	—	1,800	
計	1,800	—	—	1,800	

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期貸付金	(有)手島製作所	64,869	—	10,113	54,756	最終返済期限 平成10年4月30日 無利息 担保なし
	計	64,869	—	10,113	54,756	
長期貸付金	(有)手島製作所	150,000	—	—	150,000	最終返済期限 平成17年11月20日 無利息 担保 土地・建物
	新ダイエーエンジニアリング(株)	45,600	—	9,600	36,000	最終返済期限 平成13年12月20日 利率 年 6.0% 担保なし
	(株)カセイ	7,200	—	7,200	—	最終返済期限 平成10年9月30日 利率 年 3.3% 担保なし
	計	202,800	—	16,800	186,000	

(f) 社債明細表

該当事項はありません。

(9) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
㈱日本債券信用銀行	(36,000) 759,000	—	136,000	(23,000) 623,000	運転資金	平成年月日 14. 7. 31 分割返済	土地・建物 有価証券
㈱東海銀行	(240,000) 525,000	—	240,000	(172,000) 285,000	運転資金	12. 12. 15 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱広島銀行	(65,796) 380,796	—	65,796	(315,000) 315,000	運転資金	10. 12. 29 分割返済	有価証券
㈱広島総合銀行	(240,000) 340,000	—	240,000	(40,000) 100,000	運転資金	12. 7. 10 分割返済	土地・建物 工場財団
農林中央金庫	(90,000) 125,000	—	90,000	(35,000) 35,000	運転資金	10. 4. 21 分割返済	有価証券
㈱富士銀行	(100,000) 100,000	—	100,000	(—) —	運転資金	9. 4. 17 一括返済	土地・建物
㈱東京三菱銀行	(—) 100,000	100,000	—	(—) 200,000	運転資金	12. 6. 2 一括返済	—
商工組合中央金庫	(53,100) 95,125	200,000	92,000	(3,125) 203,125	運転資金	11. 12. 15 分割返済	有価証券
㈱西日本銀行	(33,200) 50,200	—	33,200	(17,000) 17,000	運転資金	10. 9. 25 分割返済	土地・建物
中央信託銀行㈱	(25,000) 25,000	—	25,000	(—) —	運転資金	9. 7. 7 分割返済	—
㈱西京銀行	(10,000) 20,000	—	10,000	(10,000) 10,000	運転資金	11. 2. 1 分割返済	—
広島市信用組合	(13,600) 13,600	—	13,600	(—) —	運転資金	10. 3. 31 分割返済	—
日本開発銀行	(4,000) 13,000	—	4,000	(4,000) 9,000	設備資金	12. 5. 22 分割返済	有価証券
計	(910,696) 2,546,721	300,000	1,049,596	(619,125) 1,797,125			

- (注) 1. ()内は内書きを示し、1年内に返済予定のものであり、貸借対照表には流動負債に計上しております。
2. 3年内における返済予定額は、次のとおりであります。

自 平成10年4月1日	至 平成11年3月31日	619,125千円
自 平成11年4月1日	至 平成12年3月31日	721,000千円
自 平成12年4月1日	至 平成13年3月31日	157,000千円

(h) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(i) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	普通株式	23,909,600株	2,833,200千円	大阪証券取引所市場第二部 広島証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 1,195,480千円
資本の額			2,833,200千円		
準又は 備は資本 金の利益 組入の 資本組 入額 本処額 組分 入に 額よ	資本組入額		摘要		
	82,000千円		昭和56年12月21日 資本準備金の資本組入		
	49,200千円		昭和58年2月1日 資本準備金の資本組入		
	計 131,200千円				

(j) 資本剰余金明細表

当該事業年度において増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しました。

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	209,805	4,000	—	213,805	前期決算の利益処分による増加
任意積立金					
特別償却準備金	6,419	—	797	5,622	前期決算の利益処分による減少
圧縮記帳積立金	104,065	—	3,566	100,499	前期決算の利益処分による減少
計	320,291	4,000	4,364	319,927	

(注) 特別償却準備金取崩額及び圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

(l) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	206,000	112,124	33,059	70,064	215,000	
役員退職給与引当金	129,945	16,733	5,070	—	141,609	

(注) 当期減少額欄中「その他」の金額は、回収による減少額 1,373千円、法人税法による洗替額 68,691千円であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		7,619	
預金の種類	当 座 預 金	1,298,536	
	普 通 預 金	112,286	
	計	1,410,822	
合 計		1,418,442	

(b) 受 取 手 形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額		
㈱ 山 善	738,899	貸借対照表日から1カ月以内	962,955		
トラスコ中山㈱	209,809	" 2カ月以内	590,210		
㈱ ワ キ タ	173,127	" 3カ月以内	961,151		
丸 高 興 業 ㈱	156,823	" 4カ月以内	608,871		
㈱ ヒ シ ヒ ラ	154,103	" 5カ月以内	336,275		
マツモト産業㈱	143,592	" 5カ月超	255,648		
長野機械産業㈱	84,310	/	/		
東北機器販売㈱	83,419				
平城商事㈱	77,059				
㈱ オ ノ マ シ ン	68,076				
そ の 他	1,825,891				
計	3,715,112			計	3,715,112

(c) 売 掛 金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
SHINDAIWA, INC.	2,385,091
㈱ 山 善	242,327
ユアサ商事㈱	134,369
F E R C A D	126,921
トラスコ中山㈱	105,561
㈱ ヒ シ ヒ ラ	80,887
マツモト産業㈱	53,450
㈱ オ ノ マ シ ン	52,467
長野機械産業㈱	51,923
㈱ ワ キ タ	47,353
そ の 他	1,284,398
計	4,564,751

売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
4,022,419	18,967,339	18,425,006	4,564,751	80.1%	83日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

(d) たな卸資産

(単位：千円)

科目	区分	金額	科目	品目	金額
商 品	農・林業用機械	22,312	半製品	自製部品	1,938
	建設・土木・鉄工用機械	268,450		原材料	計
	製材・木工用機械	8,809	主要材料		201,969
	部 品	439,623	計		201,969
	そ の 他	20,511	仕掛品	自製部品	68,410
計	759,706	そ の 他		38,307	
製 品	農・林業用機械	377,251	貯蔵品	計	106,718
	建設・土木・鉄工用機械	534,078		消耗品等	65,671
	製材・木工用機械	40,898	計	65,671	
	計	952,228			

(2) 固定資産

保険積立金

(単位：千円)

相手先	金額
千代田生命保険相互会社	356,488
日本生命保険相互会社	119,870
東京海上火災保険(株)	19,718
日新火災海上保険(株)	16,304
明治生命保険相互会社	10,847
千代田火災海上保険(株)	6,111
計	529,341

(3) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
㈱三社電機製作所	306,413	貸借対照表日から1カ月以内	663,187
富士重工業㈱	176,447	“ 2カ月以内	614,480
統万工業㈱	132,835	“ 3カ月以内	593,086
㈱カセイ	115,775	“ 4カ月以内	499,171
池田デンソー㈱	94,819	“ 5カ月以内	424,204
㈱平岡製作所	93,654	“ 5カ月超	1,827
㈱津島ダイキャスト	76,298	/	/
スターテック工業㈱	73,368		
東洋物産㈱	56,716		
国産電機㈱	56,500		
そ の 他	1,613,128		
計	2,795,958	計	2,795,958

(b) 買 掛 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額
富士重工業㈱	88,385
㈱藤田鉄工所	27,875
統万工業㈱	24,039
国産電機㈱	20,039
新ダイワエンジニアリング㈱	19,937
㈱カセイ	19,651
テイケイ気化器㈱	18,546
ブラントジャパン㈱	17,844
㈱オノマシン	17,385
ブラントインク	16,714
そ の 他	535,312
計	805,733

(c) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱東海銀行	900,000	運転資金	平成 年 月 日 11. 1. 12	土地・建物
㈱広島総合銀行	880,824	〃	10. 4. 30	土地・建物
㈱富士銀行	800,000	〃	11. 2. 15	土地・建物
㈱西日本銀行	650,000	〃	10. 4. 21	土地・建物
農林中央金庫	600,000	〃	10. 5. 11	有価証券
㈱広島銀行	400,000	〃	10. 8. 5	—
㈱東京三菱銀行	400,000	〃	11. 1. 12	—
㈱日本債券信用銀行	200,000	〃	10. 4. 1	有価証券
商工組合中央金庫	100,000	〃	10. 4. 30	有価証券
中央信託銀行 ㈱	50,000	〃	11. 3. 31	—
広島市信用組合	50,000	〃	10. 8. 10	—
㈱せとうち銀行	50,000	〃	10. 4. 30	—
㈱西京銀行	50,000	〃	11. 3. 31	—
計	5,130,824			

(d) 未払法人税等

(単位：千円)

内 訳	金額
法人税	168,000
住民税	55,000
計	223,000

(e) 未払費用

(単位：千円)

内 訳	金額
従業員給料手当	12,228
従業員賞与	515,036
支払利息	17,610
その他	48,140
計	593,016

(4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

(単位：百万円)

期 別 項 目		資 金 収 支 の 実 績			計 画		
		第 36 期 (自 8. 12. 21) 至 9. 3. 31)	第 37 期 (自 9. 4. 1) 至 10. 3. 31)	第 37 期中間 (自 9. 4. 1) 至 9. 9. 30)	第 38 期中間 (自 10. 4. 1) 至 10. 9. 30)		
事業 活 動 に 伴 う 収 支 出	I 収	1. 営 業 収 入	4,932	18,496	9,418	8,341	
		2. 営 業 外 収 入	34	180	72	47	
		(1) 受取利息・受取配当等収入	1	18	11	10	
		(2) そ の 他	32	161	61	37	
		小 計 (A)	4,966	18,676	9,491	8,388	
	入	3. 有 形 固 定 資 産 売 却 等 収 入	148	267	115	67	
		(1) 有 形 固 定 資 産 売 却	85	71	5	0	
		(2) 投 資 有 価 証 券 売 却	—	—	—	—	
		(3) 貸 付 金 (短 期 を 含 む) 回 収	4	55	24	7	
		(4) そ の 他 の 収 入	59	140	85	59	
		小 計 (B)	148	267	115	67	
		収入合計 (C=A+B)	5,115	18,944	9,607	8,456	
	支	動	1. 営 業 支 出	5,083	16,923	8,396	7,717
			(1) 原 材 料 又 は 商 品 仕 入	3,202	10,211	4,940	4,523
			(2) 人 件 費 支 払	1,245	4,658	2,337	2,255
			(3) そ の 他	635	2,052	1,118	937
		に	2. 営 業 外 支 出	79	187	116	84
(1) 支 払 利 息 ・ 割 引 料 等 支 出			67	146	74	84	
		(2) そ の 他	12	41	41	—	
		小 計 (D)	5,163	17,111	8,512	7,801	
伴		3. 有 形 固 定 資 産 取 得 等 支 出	71	298	231	159	
		(1) 有 形 固 定 資 産 取 得	43	120	110	100	
		(2) 投 資 有 価 証 券 取 得	—	—	—	—	
		(3) 貸 付 金 (短 期 を 含 む)	10	39	17	—	
	(4) そ の 他 の 支 出	18	139	103	59		
	小 計 (E)	71	298	231	159		
う	4. 決 算 支 出 等	297	145	77	348		
	(1) 配 当 金 等	119	35	35	119		
	(2) 法 人 税 等	153	109	41	220		
	(3) そ の 他	24	—	—	8		
	小 計 (F)	297	145	77	348		
	支出合計 (G=D+E+F)	5,532	17,555	8,821	8,308		
	事業収支況 (H=C-G)	△ 417	1,388	786	147		

(単位：百万円)

期 別		資 金 収 支 の 実 績			計 画	
		第 36 期 (自 8.12.21 至 9. 3.31)	第 37 期 (自 9. 4. 1 至10. 3.31)	第37期中間 (自 9. 4. 1 至 9. 9.30)	第38期中間 (自10. 4. 1 至10. 9.30)	
II	資金調達活動に伴う収入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	6,884	26,793	10,040	9,350
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	—	300	100	300
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計 (I)	6,884	27,093	10,140	9,650	
III	資金調達の伴う支出	1. 短期借入金返済	5,871	26,211	9,764	9,400
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	853	1,049	671	233
		3. 社債償還	—	—	—	—
		4. その他の支出	—	—	—	—
	支出合計 (J)	6,725	27,261	10,435	9,633	
	資金調達収支尻 (K=I-J)	158	△ 167	△ 294	17	
III	当期総合資金収支尻 (L=H+K)	△ 258	1,220	491	164	
IV	低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	38	375	132	—	
V	期首資金残高 (N)	2,743	2,446	2,446	3,291	
VI	期末資金残高 (O=L-M+N)	2,446	3,291	2,804	3,445	

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

期 別	第 36 期		第 37 期		第 38 期
	期 首 (8.12.21)	期 末 (9. 3.31)	期 末 (10. 3.31)	中間期末 (9. 9.30)	中間期末 (10. 9.30)
1. 現金及び預金	437	177	1,418	623	1,577
2. 市場性のある一時所有の有価証券	2,305	2,268	1,872	2,181	1,878
合 計	2,743	2,446	3,291	2,804	3,455

- (1) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 流動資産 (a) 現金及び預金 に記載しております。
(2) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 (a) 有価証券明細表 に記載しております。
(3) 売上等及び仕入等に係る消費税額は、それぞれ、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

6320/'98

第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

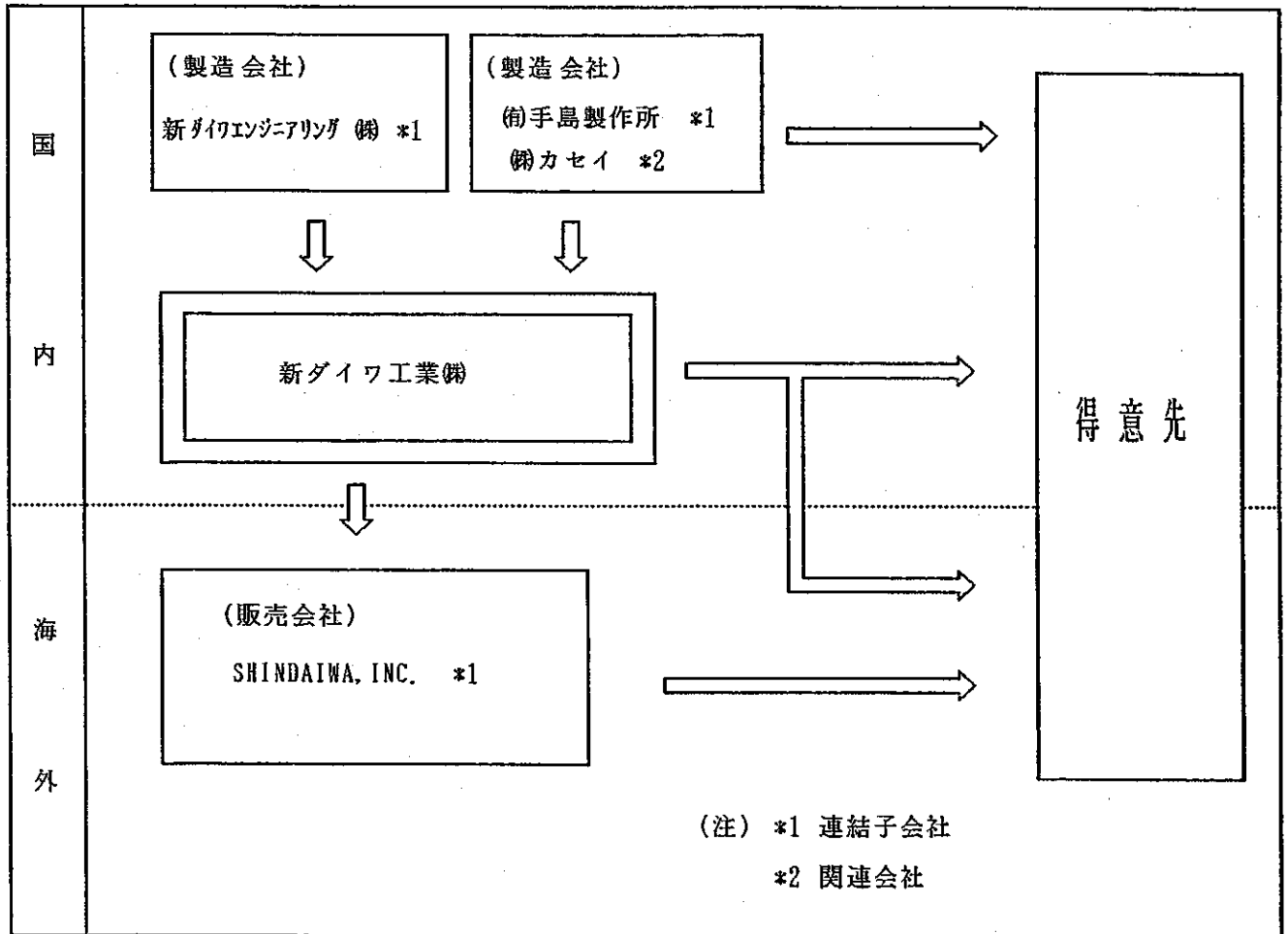
当社の企業集団は、新ダイワ工業㈱(当社)及び、子会社3社、関連会社1社で構成されており、主な事業は、農・林業、建設・土木・鉄工、製材・木工用製品の製造並びに販売であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製造事業関係 …… 子会社 (有)手島製作所 は主に機械加工部品を製造し、関連会社 (有)カセイ は主に樹脂成形部品を製造し、子会社 新ダイワエンジニアリング㈱は主に板金プレス部品を製造しております。当社は、これらの部品を含め産業機械の製造・組立を行っております。

販売事業関係 …… 当社は、国内、海外の得意先に販売しております。また、海外のうち、北米・南米地域の販売は、子会社 SHINDAIWA, INC. が担当しております。

以上、述べた事項を図に示すと、次のとおりであります。



(注) 平成 10年 4月 9日に(有)カセイの株式を一部売却したことにより、(有)カセイは関連会社ではなくになりました。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績等

前連結会計年度（自平成8年12月21日～至平成9年3月31日）

当連結会計年度の国内外経済は、米国の景気は堅調に推移したものの、国内景気は堅調な設備投資と円安による輸出増に支えられながらも、実感の伴わない景気回復でありました。このような情勢のもとで、当社および連結子会社は国内においては、グリーンメンテナンス分野、大型発電機などの新しい市場の開拓に努めるとともに、営業活動の重点化と営業効率の向上に邁進いたしました。

この結果、連結売上高は56億4百万円となりました。また、利益面におきましては、経常利益は2億円、当期純利益は90百万円となりました。

なお、当社は平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会の決議により、決算期を従来の12月20日から3月31日に変更いたしました。したがって、当連結会計年度は平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

このため、当連結会計年度の業績数値につきましては、前期との増減比較を記載しておりません。

当連結会計年度（自平成9年4月1日～至平成10年3月31日）

当連結会計年度のわが国経済は、昨年末の金融システム不安により腰折れしたのち底をはい、マイナス成長となりました。一方、海外では、米国経済は堅調を維持したものの、東南アジアにおいては通貨危機による経済混乱を受けて景気は減速過程をたどりました。

このような経済情勢のもとで、当社の連結売上高は202億70百万円、このうち国内売上高は125億65百万円、海外売上高は77億5百万円となりました。

損益面におきましては、コストダウン努力や円安による輸出採算性の向上により経常利益は過去最高の11億24万円となりましたが、商法の規定による株式の評価損を特別損失に3億75百万円計上したことなどにより、当期純利益は3億75百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

1. 日本

わが国経済が、公共工事、民間設備投資、個人消費が共に減少する厳しい状況となりましたが、モデルチェンジによる品揃えの充実や商品の高性能化を図るなど、お客さまの評価を高める努力を重ねてまいりました。その結果、国内売上高は125億65百万円となりました。

輸出売上高は、欧州での競争激化や東南アジアにおける停滞があり、13億98百万円となりました。

営業利益は、6億19百万円となりました。

2. 米国

米国での売上の好調に加え、南米、豪州への積極的拡販により、売上高は 63億 6百万円となりました。
営業利益は、円安の効果もあり 3億40百万円となりました。

なお、当社は平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会の決議により、決算期を従来の12月20日から3月31日に変更いたしました。したがって、前連結会計年度は平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

このため、当連結会計年度の業績数値につきましては、前連結会計年度との増減比較を記載しておりません。
上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

(2) 研究開発活動

当企業集団の研究開発活動は、連結子会社では単独で研究開発活動を行っておりませんので、「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」にある有価証券報告書提出会社単体の記載内容と同一であります。

(3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、本連結財務諸表その他の事項の金額の表示は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成8年12月21日から平成9年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）の各事業年度の連結財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり、監査報告書を受領しております。

3. 当社は、平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会において、決算期を12月20日から3月31日に変更しております。したがって、前連結会計年度は、決算期変更に伴い平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

(a) 連結貸借対照表

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成9年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	338,290		2,014,106	
2. 受取手形及び売掛金 (注1)	8,738,219		8,492,966	
3. 有 価 証 券	2,268,901		1,872,991	
4. た な 卸 資 産	2,894,960		2,575,279	
5. そ の 他	157,615		167,125	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 121,954		△ 141,272	
流動資産合計	14,276,032	72.3	14,981,197	74.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産 (注2)				
(1) 建物及び構築物	2,091,288		1,970,439	
(2) 機械及び装置	566,996		493,793	
(3) 土 地	1,610,471		1,603,041	
(4) 建設仮勘定	11,618		6,717	
(5) そ の 他	262,882		291,937	
有形固定資産合計	4,543,257	23.0	4,365,930	21.6
2. 無形固定資産	19,102	0.1	19,013	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 (注3)	89,162		89,162	
(2) そ の 他 (注3)	945,373		891,441	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 138,714		△ 146,671	
投資その他の資産合計	895,821	4.6	833,931	4.1
固定資産合計	5,458,181	27.7	5,218,875	25.8
資 産 合 計	19,734,213	100.0	20,200,072	100.0

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成9年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 (注3)	3,638,035		3,794,674	
2. 短期借入金	5,459,316		5,749,949	
3. 未払法人税等	65,625		233,353	
4. 未払事業税	9,177		58,611	
5. 未払費用	614,364		602,557	
6. その他	438,914		496,757	
流動負債合計	10,225,432	51.8	10,935,904	54.2
II 固定負債				
1. 長期借入金	1,674,025		1,190,800	
2. 役員退職給与引当金	129,945		141,609	
固定負債合計	1,803,970	9.2	1,332,409	6.6
III 為替換算調整勘定	117,324	0.6	4,138	0.0
負債合計	12,146,727	61.6	12,272,452	60.8
(資本の部)				
I 資本金	2,833,200	14.4	2,833,200	14.0
II 資本準備金	3,230,749	16.4	3,230,749	16.0
III 利益準備金	209,805	1.0	213,805	1.0
IV その他の剰余金	1,314,236	6.6	1,649,898	8.2
	7,587,991	38.4	7,927,653	39.2
V 自己株式	△ 504	△ 0.0	△ 32	△ 0.0
資本合計	7,587,486	38.4	7,927,620	39.2
負債資本合計	19,734,213	100.0	20,200,072	100.0

(b) 連結損益計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成8年12月21日 至 平成9年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高		5,604,808	100.0%	20,270,777	100.0%
II 売 上 原 価		3,841,095	68.5	13,592,263	67.1
売 上 総 利 益		1,763,712	31.5	6,678,513	32.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)		1,469,648	26.2	5,440,258	26.8
営 業 利 益		294,063	5.3	1,238,255	6.1
IV 営 業 外 取 益					
1. 受 取 利 息	4,149			33,962	
2. 受 取 配 当 金	479			13,497	
3. 有 価 証 券 売 却 益	—			57,871	
4. 仕 入 割 引	2,907			6,784	
5. そ の 他	30,002	37,538	0.6	67,007	179,123
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	50,021			152,871	
2. 売 上 割 引	4,682			17,161	
3. 為 替 差 損	72,694			121,497	
4. そ の 他	4,073	131,472	2.3	1,385	292,916
経 常 利 益		200,129	3.6		1,124,463
VI 特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	—			58,281	
2. 保 険 積 立 解 約 益	—	—	—	938	59,220
VII 特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	10,022			1,843	
2. 有 価 証 券 評 価 損	38,421			375,769	
3. 保 険 積 立 解 約 損	—	48,443	0.9	5,103	382,716
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		151,686	2.7		800,966
法 人 税 及 び 住 民 税		61,395	1.1		425,442
当 期 純 利 益		90,291	1.6		375,524

6320/'98

(c) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自平成8年12月21日) (至平成9年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自平成9年4月1日) (至平成10年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,382,810		1,314,236
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	15,000		4,000	
2. 配 当 金	119,544		35,862	
3. 役 員 賞 与	24,320	158,864	—	39,862
III 当 期 純 利 益		90,291		375,524
V その他の剰余金期末残高		1,314,236		1,649,898

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社</p> <p>SHINDAIWA, INC. 新ダイエンジニアリング株式会社 有限会社手島製作所</p> <p style="text-align: right;">以上 3社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社</p> <p>SHINDAIWA, INC. 新ダイエンジニアリング株式会社 有限会社手島製作所</p> <p style="text-align: right;">以上 3社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社1社(株式会社カセイ)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、SHINDAIWA, INC. の決算日は12月31日から3月31日、有限会社手島製作所の決算日は11月30日から3月31日、新ダイエンジニアリング株式会社の決算日は12月20日から3月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は全て3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 連結財務諸表の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>当連結会計年度から「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱について」(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、前事業年度と同一の会計処理による場合に比した、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>② その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>「第5経理の状況」の「重要な会計方針」欄に記載のとおりであります。</p> <p>なお、連結子会社は役員退職給与引当金の計上は行なっておりません。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>「第5経理の状況」の「重要な会計方針」欄に記載のとおりであります。</p> <p>なお、連結子会社は役員退職給与引当金の計上は行なっておりません。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>親会社投資勘定と子会社資本勘定は取得日を基準として相殺消去しております。 相殺消去の結果、消去差額が少額なため発生年度において全額を償却しております。</p>	<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、僅少なものを除いてすべて消去し、全額、親会社が負担しております。</p>	<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は当連結会計年度から「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 この変更に伴い、前事業年度と同一の会計処理による場合に比し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ70百万円少なく計上されております。</p>	<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)」による方法により換算しております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。 なお、在外子会社は法人税等の期間配分を行っております。</p>	<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>調整年金制度</p> <p>提出会社は、全面的に厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>調整年金制度</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(注1) 受取手形裏書譲渡高 33,493 千円	(注1) 受取手形裏書譲渡高 15,081 千円
(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,348,959 千円	(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,646,131 千円
(注3) 関連会社に対する資産・負債	(注3) 関連会社に対する資産・負債
投資有価証券(株式) 36,000 千円	投資有価証券(株式) 36,000 千円
投資その他の資産のその他(長期貸付金) 7,200 千円	支払手形及び買掛金 135,426 千円
支払手形及び買掛金 111,019 千円	

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(注1) 販売費及び一般管理費	(注1) 販売費及び一般管理費
販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であり ます。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であ ります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 429,277 千円	従業員給料手当 1,619,692 千円
技術研究費 121,622 千円	技術研究費 489,156 千円
従業員賞与 152,000 千円	従業員賞与 479,426 千円
減価償却費 23,803 千円	減価償却費 88,731 千円
貸倒引当金繰入額 59,726 千円	貸倒引当金繰入額 102,009 千円
役員退職給与 引当金繰入額 19,490 千円	役員退職給与 引当金繰入額 16,733 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
	1. 未経過リース料期末残高相当額
	1年以内 92,323千円
	1年超 181,896千円
	合計 274,219千円
支払リース料 32,320千円	2. 支払リース料 113,945千円
	3. 利息相当額の算定方法
	未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 317.36円	1株当たり純資産額 331.57円
1株当たり当期純利益 3.78円	1株当たり当期純利益 15.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、使用目的・製造方法・販売市場等の類似する産業用機械を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成8年12月21日 至 平成9年3月31日)

(単位:千円)

	国内	在外	計	消去	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,211,621	1,393,186	5,604,808	—	5,604,808
(2) セグメント間の内部売上高	1,064,567	—	1,064,567	(1,064,567)	—
計	5,276,188	1,393,186	6,669,375	(1,064,567)	5,604,808
営業費用	5,076,058	1,347,151	6,423,209	(1,112,465)	5,310,744
営業利益	200,130	46,035	246,166	(△ 47,897)	294,063
II 資産	18,912,654	3,133,471	22,046,126	(2,311,912)	19,734,213

(注) 当連結会計年度より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっております。この変更に伴う、前事業年度と同一の会計処理による場合の、営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,964,228	6,306,549	20,270,777	—	20,270,777
(2) セグメント間の内部売上高	3,956,351	—	3,956,351	(3,956,351)	—
計	17,920,579	6,306,549	24,227,128	(3,956,351)	20,270,777
営業費用	17,301,243	5,969,487	23,270,730	(4,238,208)	19,032,521
営業利益	619,336	337,061	956,398	(△ 281,857)	1,238,255
II 資産	19,235,112	3,845,121	23,080,233	(2,880,161)	20,200,072

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成8年12月21日 至 平成9年3月31日)

(単位:千円)

海外売上高	連結売上高	海外売上高の 連結売上高に占める割合
1,750,507	5,604,808	31.2 %

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

（単位：千円）

	北 米	中 南 米	欧 州	そ の 他	合 計
I 海外売上高	4,190,796	1,667,862	1,026,266	820,294	7,705,218
II 連結売上高					20,270,777
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	8.2	5.1	4.0	38.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 中南米 …… コロンビア、ブラジル

(3) 欧州 …… フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権に対す る所有割合	関 係 内 容 等	主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産
SHINDAIWA, INC.	米国ネブラスカ州 シャウヘッド	US\$ 2,000,000	機械器具の販売	% 100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任等 役員 3名	(1) 6,306,549 千円 (2) 361,020 (3) 227,945 (4) 1,095,228 (5) 3,845,121
新ライオンエンジニアリング	広島県高田郡	千円 50,000	板金プレス部品の 製造	100.0	当社が原材料を購入しており、 資金援助関係と設備の貸与が あります。 役員の兼任等 役員 2名 従業員 4名	
銜手島製作所	広島県高田郡	3,500	機械加工部品の 製造及び販売	51.4	当社が原材料を購入しており、 資金援助関係があります。 役員の兼任等 従業員 1名	

(注) 1. 上記の会社のうち、SHINDAIWA, INC. は特定子会社に該当します。

2. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. SHINDAIWA, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(5) そ の 他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 関連会社

会社名	住所	資本金	事業の内容		議決権等の 所有割合	関係内容		
						役員の兼務等	事業上の関係	
㈱カセイ	広島県山県郡	千円 90,000	合成樹脂の製造・加工及び販売		直接 40%	兼任 2人	当社製品の部品を製造	
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	製品の部品を購入	千円 250,281	買掛金 支払手形	千円 12,678 98,341	千円 262,813 255,838	千円 255,840 238,404	千円 19,651 115,775

(注) 営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、残高及び期中増減額には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

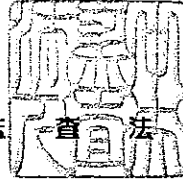
監 査 報 告 書

平成 9 年 6 月 27 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿

中 央 監 査 法 人



代表社員 公認会計士
関与社員

工井 清 

代表社員 公認会計士
関与社員

赤羽 克夫 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成8年12月21日から平成9年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び子会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

6320/'98

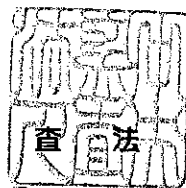
監 査 報 告 書

平成 10 年 6 月 26 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿

中 央 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

工井 清 司

代表社員
関与社員 公認会計士

赤羽 克 秀

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び子会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から4月30日まで	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、100株券未満 の端数表示株券の7種類	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所	
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額 を買取った単位未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

第8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------------------|--|--|
| (1) 有 価 証 券 報 告 書
及 び そ の 添 付 書 類 | { 事 業 年 度 自 平 成 8 年 12 月 21 日
(第 36 期) 至 平 成 9 年 3 月 31 日 } | 平 成 9 年 6 月 27 日
中 国 財 務 局 長 に 提 出 。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | { (第 37 期 中) 自 平 成 9 年 4 月 1 日
至 平 成 9 年 9 月 30 日 } | 平 成 9 年 12 月 18 日
中 国 財 務 局 長 に 提 出 。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。